

# Interview

## 駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

### 第33回 コロンビア

サンティアゴ・パルド・サルゲロ  
駐日コロンビア大使

## アジア太平洋地域との 関係を重視

ー 日本との EPA 交渉の年内妥結に尽力 ー



コロンビア共和国のパルド駐日大使は、ラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、独立 200 周年を迎えたコロンビアの現状と展望、ドゥケ政権の優先課題、日本との関係等について見解を表明した。同大使は、商工通商省首席通商交渉官、駐日大使館通商アタッシェ等を歴任し、2019 年 5 月から駐日特命全権大使。インタビューの一問一答は次の通り。

#### 日本の印象

ー大使は今年5月に駐日大使になられる前から8年近く日本に滞在されていますが、日本についてどのような印象をお持ちですか。これまでの日本滞在で最も印象深い思い出は？

**大使** 日本は私の人生と私の家族にとってかけがえない国です。私の子供達は日本で日本社会の価値観とコロンビア人の価値観を取り入れながら成長してきました。日本におけるコロンビア・コーヒー生産者連合会50周年を祝賀し、日本の企業関係者とコロンビアのコーヒー生産者との提携の成果を目の当たりにしたことなど、この数年間に多くの思い出に残ることがありました。最近、天皇陛下に駐日コロンビア大使として信任状を奉呈したことも忘れがたい経験です。

#### コロンビア独立200周年と新たな挑戦

ー本年はコロンビア独立200周年という節目の年です。これまでの歴史を振り返ってコロンビアの現在と将来についてどのような感想をお持ちですか。

**大使** 200年前、コロンビアは秩序と自由に基づく

独立国家を創るという大きな課題に直面しました。今日、当時と同じように、コロンビアは様々な課題を乗り越えようとしています。最近の歴史から派生したものもあれば、世界的規模の変化の中で生じた課題もありますが、すべての人にとって公平な社会を創るために挑戦しています。コロンビア政府は、革新と繁栄を実現するための政策に長期的な視点から取り組んでおり、私は将来を楽観しています。イバン・ドゥケ大統領は、真に公平な社会を築くために必要となる「合法性」と「企業家精神」の分野で具体的な目標を掲げて前進することを提唱しています。コロンビアは日本や他の国々に比べて若い国家ですが、現政権の政策はこれまでの歴史の中で最も野心的なもので、公平な社会を創るための国民合意を形成しようとするものです。その実現にはすべての国民の参画と国際社会からの支持が必要です。

#### ドゥケ政権の優先課題と和平合意の履行状況

ー昨年8月からイバン・ドゥケ大統領が国政を担当していますが、同政権の優先課題は何でしょうか。特に、同大統領は

左派ゲリラ（FARC）との和平合意の見直しを公約としていましたが、合意の履行状況について教えてください。

**大使** ドゥケ大統領は「コロンビアのための協定、公平のための協定」と呼ばれる国家開発計画を、地方政府、民間セクター、市民社会等の参加を得て作成しました。同計画は機会の平等や社会的・生産的な包摂を達成するために、これまでにない規模の社会投資を盛り込んだ野心的なものです。

この計画の柱は「合法性」、「起業家精神」、「公平性」で、ドゥケ政権の主要な政策目標に対応しています。「合法性」の柱の下では、個人の自由と公共財の保護、法の支配と人権の尊重、腐敗との闘い、司法権の強化等が盛り込まれています。「起業家精神」の柱では、起業家の育成と機会の拡大を通じ包摂的で持続可能な経済成長を図ることに焦点が当てられています。「公平性」の柱では、社会的な包摂や機会の平等を重視するとともに、それを実現する上で家族の役割を重視する近代的な社会政策を提案しています。

2016年にFARCと前政府によって署名された紛争終結のための最終合意については、ドゥケ政権が掲げる「合法性を伴った和平政策」の一環として実施に

移されています。これは国家の役割を明確にしつつ、長期的なビジョンを持って暴力によって打撃を受けた地域を復興させるとともに、犠牲者の権利を考慮しつつ、法律に従う人々を支援することに焦点を当てています。政府当局は、10年から15年かけて対象地域（170市町村の11,000地区）で事業を行い、660万人（うち250万人が暴力の犠牲者）が恩恵を受ける予定です。この政策は、2019年1月の検証ミッションに関する国連事務総長の安保理報告書の中で、適切な政策として支持されました。

しかし、政府の努力と具体的な進展にもかかわらず、最終合意の実施は一部の元ゲリラが約束を果たさず暴力と違法の道にとどまるという決定をするなど、依然として重大な困難と課題を抱えています。政府は、これらのグループに対し法律を厳格に適用することとしています。また、違法作物や麻薬密売の増加は、最終合意の円滑的な実施、さらには民主的な制度、持続可能な経済発展、社会の進歩に対する深刻なリスクとなっています。

政府としては、FARCの武装放棄、解体、社会復帰を成功裡に行うためには、より広範なコンセンサスに基づき、プロセスにより正当性を与えつつ、法の支配の強化や進歩のための機会の提供という究極的な目的に従って、いくつかの調整と修正が必要であると考えています。政府は、既に議会で審議中の麻薬密売や政治的な誘拐等を減刑の対象から除外することに加え、子供や青少年に対する性犯罪を除外すること、犯罪行為を再び行う者がすべての法的利益を失うこと、さらに2016年12月1日より前に始まりその日以降も続けられるすべての犯罪行為を通常の司法の対象とすること等を明確にするための法案を近く議会に提出します。私達は平和と安定と統合に向けた取り組みにおいて、国際社会、特に日本からの資金面を含む貴重な支援に感謝しています。

### OECD加盟とオレンジ経済

ーコロンビアは二つの大洋に面し天然資源や人的資源にも恵まれています。コロンビア経済の現状とドゥケ政権の経済・通商政策について教えてください。特に、ドゥケ大統領が推進する「オレンジ経済」とは何ですか。

**大使** 政府の経済政策を貫く基本戦略は「持続可能性のための協定」で、「保全しながら生産し、生産しながら保全する」という考え方に基づいています。この戦略は保全と生産のバランスを維持し



ドゥケ大統領

つつ、自然の富を国の戦略的資産として有効利用しようとするものです。政府は循環的な経済活動を通じ、大気、水、土壌を保全する持続可能な生産構造を構築するための投資を行います。

コロンビアはラテンアメリカで第4位の経済規模で、ブラジルとメキシコに次いで第3位の外国投資の受け入れ国です。人口4,550万人の市場であり、最もビジネス・フレンドリーな国の一つです。約1年余り前のOECD（経済協力開発機構）加盟により、コロンビアの公共政策や国民経済に対する内外の信頼が高まり、国際的な地位も向上しました。2019年はラテンアメリカ地域の平均値を上回るGDP3.5%の成長が目標です。

政府の「オレンジ経済」政策は、クリエイティブな産業における起業、事業形成、イノベーション等を支援することにより、雇用の創出、生産構造の転換、競争力の強化、輸出の促進、外国投資の拡大等を実現しようとするものです。また、政府は民間セクターを重要なパートナーと位置づけ、起業、雇用、ビジネス環境の改善に取り組んでいます。法人税率の軽減、資本財に対する付加価値税の免除、フリーゾーンの維持等がその例です。さらに、公共支出の効率化と透明性の改善により、政府は財政赤字の大幅な削減に成功し、今年度のプライマリー・バランスはGDP比0.6%の黒字になる見込みです。

**ベネズエラは複合的な危機、国際社会の圧力が不可欠**  
—コロンビアは伝統的に米国と緊密な外交関係を維持していますが、ドゥケ政権の外交政策上の優先課題は何でしょうか。特に、多数の避難民が流入している隣国ベネズエラの混乱についてどう対応する方針ですか。

**大使** 外交分野の優先課題は、責任ある革新的かつ建設的な外交を通じ、国際舞台に積極的に参画し、国際社会においてコロンビアの国益と地位を確保することです。コロンビアは、地球規模の課題（テロ、麻薬、汚職、民主主義、気候変動等）の解決のために相応の指導的な役割を果たすと共に、文化、教育、観光、持続可能な経済、起業精神、科学技術やイノベーション等の分野でも外交努力を行なっています。アジア太平洋地域との関係強化は優先課題であり、太平洋同盟や日本等との関係の促進、さらには近い将来にAPEC（アジア太平洋経済協力）に加盟することを重視しています。

また、コロンビアはリマ・グループの一員とし

て、ベネズエラに民主主義と法の支配を復活させるために、国際法に従い最大限の外交努力を行なってきました。ベネズエラは複合的な危機（制度的、経済的、人道的、安全保障的）にあり、地域の喫緊の課題となっており、国境を越えて近隣国、地域、世界へと影響が広がっています。ベネズエラの危機は、民主主義と法の支配の破壊によって引き起こされたものですので、その克服のためには憲法に基づく民主主義秩序の回復を図る以外に道はありません。ベネズエラの人々が再び自由を享受できるようにすることは国際社会の責務です。

ベネズエラの難民問題は深刻で、約420万人が国外に流出し、その33%がコロンビアに滞在しています。コロンビアは懸命に難民の支援に当たっていますが、受け入れ地域は雇用、貧困、医療、治安等の面で大きな課題を抱えています。難民の数が増え続けていることは懸念されます。日本を含む60か国以上が支持しているグアイド暫定大統領は、公正かつ自由で民主的な選挙の早期実施を呼びかけていますが、その実現のためにはマドゥーロ政権に対する国際社会のさらなる圧力が必要です。

### 中国とは経済関係の強化に期待

—7月末にドゥケ大統領が訪中し様々な分野の協力を約束されましたが、中国との関係においては何を重視していますか。

**大使** 今回の訪中は外交関係樹立40周年の節目に行われましたが、インフラ、ロジスティック、エネルギー、加工業、農業、水産業等における投資の可能性につき中国側に紹介しました。コロンビアとしては、クリエイティブ産業分野の技術開発や人材育成を通じて貧困削減や農村開発を進める政府の努力に対し中国の支援を期待するとともに、アジア市場への農水産品の輸出拡大も期待しています。

### 日本はアジアで最も古いパートナー、 大統領訪日に期待

—昨年は外交関係110周年、今年は日本人移住90周年を向かえるなど、日本とコロンビアとの友好協力関係は年々深まっています。要人往来を含め関係促進に向けて動きはありますか。

**大使** 日本はコロンビアのアジア地域で最も古いパートナーです。111年の長きにわたって両国は強固な外交・通商関係を維持し、人権、民主主義、法の

支配といった基本的な価値観を共有しています。近年、ハイレベルの要人往来等を通じ、両国関係は大変良好です。昨年は河野外相とトゥルヒージョ外相が相互に訪問しました。今年前半、日コロンビア経済合同委員会の第10回会合がボゴタで開催され、その際、ドゥケ大統領は参加者に対しコロンビアの日本に対する特別な思いとEPA（経済連携協定）交渉の妥結に向けての強い意思を表明しました。また、今年5月、コロンビアの下院議長及び主要政党の幹部からなる議員団が訪日し日本のカウンターパートと会談しました。頻繁な要人往来は、協力関係強化に向けての双方の関心の表れであり、コロンビア側としては、明年ドゥケ大統領の訪日を実現させたいと考えています。

### EPA交渉の今年中の妥結に期待

—現在交渉中のEPAの早期妥結は、両国関係の強化にとって極めて重要だと思いますが、見通しはいかがですか。コロンビアのCPTPP（包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定。いわゆるTPP11）参加の可能性についても教えてください。

**大使** 経済分野においては、両国には関係強化に向けての共通の関心があります。投資協定が2015年に発効したほか、二重課税防止条約が昨年署名され、日本では国会承認を終え、コロンビアでも近く議会承認を終える予定です。2012年から交渉中のEPAは、明確で予見可能なルールの下で貿易・投資が行える法的枠組みを提供するものです。EPA交渉を今年中に妥結させることは、コロンビア政府及び企業関係者にとって優先的な関心事項です。

また、CPTPPへの参加については、ドゥケ大統領は新たな自由貿易協定交渉は行わないという選挙公約に従い、既に着手されているEPA/FTA交渉の早期妥結と既に発効したEPA/FTAの有効活用に注力するとの方針をとっています。

なお、日本との経済関係については、コロンビアの対日輸出は、加工食品・機能的食品、高品質なファッション産業、クリエイティブ産業等の分野に多様化する余地があると考えています。日本からの投資についても、鉱業や農業、伝統的な産業からイノベーションをとまなう新たな産業分野へと投資機会が広がっており、日本の投資によりコロンビアが世界的バリューチェーン、さらにはダイナミックに発展するアジア太平洋経済圏に組み入れられることを

期待しています。

### EPA交渉の進展に尽力

—大使はビジネスについて深い知見をお持ちですが、両国関係を一層強化する上で、大使が重視して取り組んでおられることは何ですか。

**大使** 両国関係を一層強化するためにはEPA締結が重要です。大使として交渉の進展に尽力したいと思います。また、両国が協働して取り組むべき前向きなアジェンダがたくさんあります。協力の分野では、地域開発、環境保全、地雷除去、農業、教育、情報通信技術等での協力があり、さらにオレンジ経済、金融協力、技術移転等の新たな分野でも協力を模索しています。文化、スポーツ、教育の分野でも多くの交流が行われています。動植物検疫について、新しい製品の輸入が可能になるよう両国の関係当局が協議を行なっています。

### 読者へのメッセージ

—『ラテンアメリカ時報』の読者に対しメッセージがあれば、お願いします。

**大使** 皆様にはぜひコロンビアのことをもっと知っていただきたいと思います。そして、できれば早い機会にコロンビアを訪問してください。

（注）本インタビューのスペイン語全文は、ラテンアメリカ協会ホームページ英語サイト（会員専用ページ内）に掲載しています。

（ラテンアメリカ協会副会長 佐藤 悟）